

株主各位

第53回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第53期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

株式会社AOI Pro.

上記事項は、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.aoi-pro.com/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供したものとみなされる情報です。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ① 連結子会社の数 18社
- ② 連結子会社の名称 ㈱メディア・ガーデン、㈱デジタル・ガーデン、㈱ワサビ、㈱スクラッチ、㈱シースリーフィルム、㈱ホリーホック、㈱ビジネス・アーキテクト、㈱ティール・ケー・オー、㈱大日、㈱STORYWRITER、ナカミノ㈱、PT.AOI ASIA INDONESIA、C3 BKK CO., LTD.、AOI Pro. ASIA PTE. LTD.、KS ISLAND MANAGEMENT MALAYSIA SDN. BHD.、AOI ASIA THAI CO., LTD.、北京葵友広告有限公司、AOI SYSTEMS VIETNAM CO., LTD.

このうち、ナカミノ㈱（平成28年4月1日付で㈱Quark tokyoに社名変更）については、株式を追加取得したことにより当連結会計年度から連結子会社に含めることとし、㈱エムズプランニングについては、株式を売却したことにより、また、㈱Pargolf & Company及び㈱P.A.R. Sports Marketingについては、清算が終了したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

なお、KS ISLAND GOLF MALAYSIA SDN. BHD.は、当連結会計年度において社名を、KS ISLAND MANAGEMENT MALAYSIA SDN. BHD.に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

- ① 主要な非連結子会社の名称
LAND AHOY DESIGN LTD
- ② 連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社
主要な非連結子会社の名称 LAND AHOY DESIGN LTD
- (2) 持分法適用の関連会社の数 2社
主要な関連会社の名称 ㈱コンペイトウ
上海葵友広告有限公司

㈱コンペイトウについては、新たに設立したことにより、また、上海葵友広告有限公司については、出資持分を取得したことにより当連結会計年度から持分法適用会社に含めることとし、前連結会計年度まで関連会社であったナカミノ㈱（平成28年4月1日付で㈱Quark tokyoに社名変更）については、株式を追加取得したことにより連結子会社となったため、また、㈱ANSWRについては、株式を売却したことにより、当連結会計年度から持分法の適用範囲から除外しております。

- (3) 持分法を適用しない関連会社の名称
(関連会社)

「恋しくて」製作委員会、
2007「凶鑑に載ってない虫」製作委員会、
2004「ナイスの森」パートナーズ、
「きまぐれロボット」製作委員会

持分法を適用していない理由

利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

- (4) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、北京葵友広告有限公司（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。なお、北京葵友広告有限公司については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎として連結決算を行っております。
4. 会計方針に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券
その他有価証券
- (イ) 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- (ロ) 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
- ② デリバティブ
時価法
- ③ たな卸資産
- (イ) 商品
先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
- (ロ) 製品
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
- (ハ) 仕掛品
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
- (ニ) 貯蔵品
先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産（リース資産を除く）については、当社及び国内連結子会社は定率法及び定額法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。
減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 3年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 8年 |
| 工具、器具及び備品 | 4年～15年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

⑤ 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

II 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

III 連結貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 3,782,774千円
- 保証債務
金融機関に対する借入金についての債務保証
従業員 59,339千円
- 土地の譲渡
土地の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている連結貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。
土地 3,437,296千円
長期預り金 3,501,199千円

IV 連結損益計算書に関する注記

- 減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失額
東京都品川区	事業用資産	無形固定資産 その他	15,004千円
東京都中央区	事業用資産	建物及び構築物	2,301千円
		無形固定資産 その他	911千円

当社グループは、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。

- 厚生年金基金脱退損失
連結子会社である㈱シーサーフィルムの厚生年金基金からの脱退によるものであります。

V 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	13,334,640	—	—	13,334,640

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	211,233千円	17円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	89,520千円	7円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注) 平成27年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,978千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	255,851千円	20円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,654千円が含まれております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 265,200株

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入れによる方針です。
- (2) 営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売上債権管理規程及び制作管理部通達に沿って期日管理及び与信管理を行っております。
- (3) 投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本連携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。
- (4) 営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。
- (5) 借入金の使途は運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。
- (6) 未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	4,685,117	4,685,117	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,563,774	13,563,774	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	911,092	911,092	—
(4) 支払手形及び買掛金	(3,575,595)	(3,575,595)	—
(5) 短期借入金	(1,599,920)	(1,599,920)	—
(6) 未払法人税等	(869,737)	(869,737)	—
(7) 長期借入金 (※2)	(3,873,194)	(3,887,072)	13,878
(8) 長期預り金	(3,501,199)	(3,501,199)	—
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式の時価については取引所の公表価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金及び(8) 長期預り金

長期借入金及び長期預り金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	622,500	330,000	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額136,050千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

Ⅶ 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 989.77円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 88.09円 |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 86.51円 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	13,186,440千円
純資産の部の合計額から控除する金額	804,514千円
(うち、新株予約権)	(48,840千円)
(うち、非支配株主持分)	(755,674千円)
普通株式に係る期末の純資産額	12,381,925千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	12,509,864株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	1,098,284千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,098,284千円
期中平均株式数	12,468,419株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	—千円
普通株式増加数	226,903株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権(普通株式368,000株)の行使価額は平均株価を上回っておりますので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において152,223株であります。

VIII 追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、当社の取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

1. 導入の背景及び目的

本制度は、取締役の報酬と当社グループの業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

2. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額は、当連結会計年度末299,944千円であります。

また、期末株式数は、当連結会計年度末282,700株であり、期中平均株式数は、当連結会計年度152,223株であります。

なお、上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

IX 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - ② その他有価証券
 - (イ) 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - (ロ) 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産（リース資産を除く）については、定率法及び定額法を採用しております。
減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
工具、器具及び備品	4年～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。
なお、当事業年度末において年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産に前払年金費用を計上しております。

- (4) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
 - (5) 役員株式給付引当金
役員株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (2) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金
 - ③ ヘッジ方針
金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
 - (3) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
 - (4) 消費税等の会計処理の方法
税抜方式を採用しております。

II 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による影響はありません。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,708,908千円
2. 保証債務
金融機関に対する借入金についての債務保証
㈱ホリーホック 42,846千円
㈱ティール・ケー・オー 20,000千円
PT. AOI ASIA INDONESIA 40,800千円
北京葵友广告有限公司 139,120千円
従業員 59,339千円
計 302,105千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）
短期金銭債権 135,492千円
短期金銭債務 521,478千円
4. 土地の譲渡
土地の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。
土地 3,437,296千円
長期預り金 3,501,199千円

Ⅳ 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引
営業取引による取引高
売上高 160,790千円
営業費用 1,802,140千円
営業取引以外の取引高 307,903千円
2. 貸倒引当金繰入額
連結子会社である㈱ホリーホック及びPT. AOI ASIA INDONESIAに対する貸倒引当金の計上によるものであります。
3. 関係会社事業損失引当金繰入額
連結子会社である㈱ホリーホックに対する関係会社事業損失引当金の計上によるものであります。
4. 減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失額
東京都品川区	事業用資産	ソフトウェア	2,691千円

当社は、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。

V 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する注記

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	909,160	360,116	444,500	824,776

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 116株

取締役会決議に基づく自己株式の増加 77,300株

(信託E口)による当社株式の取得による増加 282,700株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 161,800株

(信託E口)への当社株式の処分による減少 282,700株

(注) 当事業年度末株式数については、「株式給付信託 (BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有している282,700株を含めて記載しております。

VI 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産	
たな卸資産	15,843千円
未払費用	38,098千円
賞与引当金	34,393千円
未払事業税	43,465千円
投資有価証券	27,709千円
関係会社株式	61,240千円
会員権	17,931千円
貸倒引当金	50,004千円
関係会社事業損失引当金	48,120千円
土地売却益認定	46,183千円
資産除去債務	37,756千円
役員株式給付引当金	14,100千円
減価償却超過額	15,082千円
その他	13,032千円
繰延税金資産小計	462,964千円
評価性引当額	△219,106千円
繰延税金資産合計	243,857千円
(2) 繰延税金負債	
資産除去債務（有形固定資産）	△30,758千円
前払年金費用	△34,563千円
その他有価証券評価差額金	△48,095千円
繰延税金負債 合計	△113,417千円
繰延税金資産純額	130,439千円

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	135,802千円
固定負債—繰延税金負債	△5,363千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

VII 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	当社と 関連当事者 の関係	取引内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
子会社	(株)メディア・ガーデン	所有 直接 100.0%	役員の兼務 設備の賃貸借	賃貸料収入 (注2)	192,000千円	—	—
子会社	(株)ホリーホック	所有 直接 100.0%	役員の兼務 資金の援助 設備の賃貸借	資金の貸付 (注3)	230,000千円	関係会社 長期貸付金 (注5、6)	120,000千円
				債務保証 (注4)	200,000千円	(注7)	—
子会社	北京葵友広告 有限公司	所有 直接 66.7%	役員の兼務 制作の受注	債務保証 (注8)	260,850千円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 賃貸料収入については近隣の地代、実勢価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の貸付について、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. (株)ホリーホックの銀行借入れに対して当社が債務保証を行ったものであります。取引金額欄には保証極度額を記載しており、当該借入金の期末残高は200,000千円であります。なお、保証料の受取りはありません。
5. 1年以内に返済期限が到来する貸付金を含んでおります。
6. 当事業年度末において、120,000千円の貸倒引当金を設定しております。
7. (株)ホリーホックの事業の損失に備えるため、(株)ホリーホックに対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額に対し、当事業年度末において、157,154千円の関係会社事業損失引当金を設定しております。
8. 北京葵友広告有限公司の銀行借入れに対して当社が債務保証を行ったものであります。取引金額欄には保証極度額を記載しており、当該借入金の期末残高は139,120千円であります。なお、保証料の受取りはありません。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 811.05円
- 1株当たり当期純利益 56.88円
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 55.87円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	10,195,023千円
純資産の部の合計額から控除する金額	48,840千円
普通株式に係る期末の純資産額	10,146,183千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	12,509,864株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	709,245千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	709,245千円
期中平均株式数	12,468,419株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	—千円
普通株式増加数	226,903株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権（普通株式368,000株）の行使価額は平均株価を上回っておりますので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において152,223株であります。

Ⅸ 追加情報

連結計算書類の注記事項における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

Ⅹ 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

[メモ欄]

A series of horizontal dashed lines for writing notes.